

## 都道府県事業実施状況報告書及び評価報告書(推進事業)

事業費	11,979,000 円 (うち交付金 11,979,000 円)	都道府県名	山形県
	うち地域提案メニュー分 円 (うち交付金 円)	事業実施年度	平成19年度

現状と課題(※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。)

経営力の強化	<p>(担い手への農地の利用集積の促進) 農業従事者の減少・高齢化が加速化する一方、担い手の農業経営の規模拡大は不十分であり、生産構造の脆弱化の進行が懸念されている。</p> <p>(新規就農者の育成・確保) 新規就農者とりわけ新規参入者においては、就農後も経営環境の変化等に対し確実に定着が図られるよう技術や経営に関する支援策を講ずる必要がある。また、第二の人生として農業を志す団塊の世代が増加していることから、就農準備に向けた基礎的な技術等を習得する研修機会を設ける必要がある。</p>
--------	---

課題を解決するため対応方針(※上記の課題に対応させて記述すること。)

経営力の強化	<p>(担い手への農地の利用集積の促進) 効率的かつ安定的な担い手の農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立を推進するため、関係機関連携のもと、遊休農地解消を含めた農地利用集積の加速化を図る。</p> <p>(新規就農者の育成・確保) 各農業技術普及課等により、新規就農者の経営実態調査、中長期計画の作成支援及び各種研修会等を開催し、新規就農者の実情に応じた集中的な技術・営農支援を実施する。また、農業大学校における新規就農に係る総合的な研修体系を整備し、団塊の世代に対して就農準備に向けた研修の場を提供することにより、次のステップである実践研修等を効果的かつ円滑に受講できるようにし、新規就農者の増加につなげていく。</p>
--------	---

都道府県における目標関係

政策目標	取組名	成果目標の具体的な内容	事業実施後の状況				備考	
			計画時 (平成18年度)	実施後 (平成19年度)	目標 (平成19年度)	達成率		
担い手への農地利用集積の促進	農地利用集積の推進	担い手への農地利用集積率の増加	担い手への農地利用集積率38.5% (平成19年3月末)	担い手への農地利用集積率37.3% (平成20年3月末)	集積対象者に対する農地利用集積率を事業実施前年度末と比較して1.0%増加 (平成20年3月末)	-120.0%	$\frac{\text{利用集積率の増加実績}-1.2\%}{\text{利用集積率の増加目標}1.0\%} \times 100 = -120\%$	
新規就農者の育成・確保	若者・女性就農チャレンジ支援	新規就農者の育成	—	新規就農者 163名	新規就農者 152名 (平成20年3月末)	107.2%	$\frac{\text{新規就農者実績} 163\text{名}}{\text{計画時の就農予定者} 152\text{名}} \times 100 = 107.2\%$	
	道府県農業大学校等再チャレンジ活用推進	就農者数の増加(引き続き高度な研修教育課程の受講者を含む)	従来の研修教育課程修了者の就農者数(11名(予定)) (平成19年3月末)	新たな研修教育課程修了者の就農者数(引き続き高度な研修教育課程の受講者を含む)(28名) (平成20年3月末)	新たな研修教育課程修了者の就農者数(引き続き高度な研修教育課程の受講者を含む)(15名) (平成20年3月末)	186.7%	$\frac{\text{研修教育課程修了者の就農実績}}{\text{計画時の就農予定者数}} \times 100 = 186.7\%$	

○地域提案メニューの内容

国による点検評価
<p>成果目標を達成できず、担い手への農地利用集積の取組が不十分であったため、改善指導が必要であると判断した。</p> <p>実績が目標を上回る成果を達成し、新規就農者の育成・確保が図られたと判断される。</p>

事業実施地区数 (ア)	評価対象外地区数 (イ)	評価対象地区数 (ア)-(イ)	評価対象外の地区がある場合、その代表的な理由	総合所見
3	0	3	—	<p>農業委員会等関係団体の一体となった取組みにより、遊休農地の解消、農地利用集積率の向上に取り組んだが、集積対象者に限定して算出すると目標を達成できなかった。(県全体では5.9%の増加)</p> <p>なお、各農業技術普及課を中心とした新規就農支援に係る取組み及び農業大学校における新規就農に対する総合的な研修体系の整備により、県計画を超える新規就農者の増加に結びつけることができた。</p>